

## 4 基本目標

### ■ 基本目標の設定

デジ田総合戦略では、地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野においてデジタルの力を活用し、社会課題解決や魅力向上を図るため、これらを実現する上での重要な要素として、(1)地方に仕事をつくる、(2)人の流れをつくる、(3)結婚・出産・子育ての希望をかなえる、(4)魅力的な地域をつくる、という4つの施策の方向を掲げ、地方公共団体に対しては、これらを勘案して地方版総合戦略を策定することを求めています。

#### (1)地方に仕事をつくる

・中小企業等の生産性向上と収益力強化、地域企業のDX推進、創業支援、農林業の成長産業化の推進、観光を通じた地域での仕事づくり など

#### (2)人の流れをつくる

・地方への移住・定住の推進、ワーケーション等の普及・促進、関係人口の創出・拡大、女性や若者に選ばれる地域づくり など

#### (3)結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり など

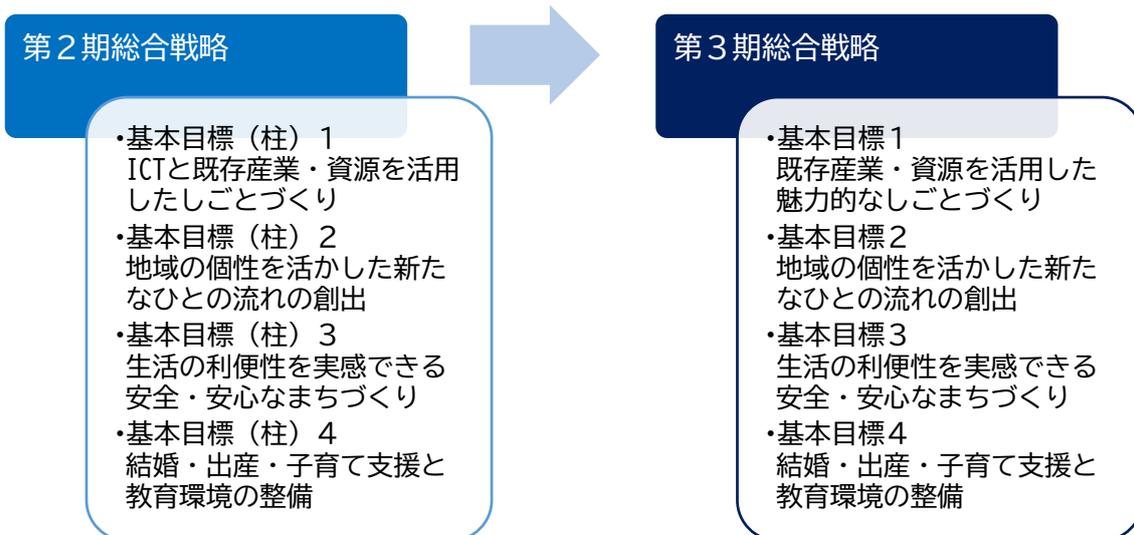
#### (4)魅力的な地域をつくる

・教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・物流・インフラDX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、地域コミュニティ機能の維持・強化 など

### デジ田総合戦略が掲げる施策の方向と具体的な取組例

第2期総合戦略では、「ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり」、「地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出」、「生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり」、「結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備」という4つの基本目標（柱）を定めていますが、これらはデジ田総合戦略が掲げている4つの施策の方向とほぼ一致しています。

このため、デジ田総合戦略を勘案し、第3期総合戦略においても、第2期総合戦略と同様、4つの基本目標を掲げるとともに、事業や取組の継続性の観点から、それぞれの基本目標の考え方（名称・基本的方向等）についても大きな変更を加えず、引き続き地方創生を推進します。



第2期総合戦略と第3期総合戦略

## ■ 各基本目標の構成

以下では、法第10条等に基づき、4つの基本目標ごとに、長期人口ビジョンの実現に寄与する「数値目標」と、その達成に向けた「基本的方向」と「取組方針」を設定しました。また、行政評価をベースに、少子化・人口減少対策など、本市の地方創生の取組として戦略的に進めるべき事務事業を「取組方針」ごとに一覧にして整理しました。これにより、第7次総合計画の政策分野の枠組みを超えて、各事務事業を少子化・人口減少対策など、本市の特性を生かした地方創生事業として改めて位置づけ直すとともに、行政評価を踏まえて、事務事業一覧を毎年度更新していくことで、戦略的に取組を進めていきます。

また、各「取組方針」には、第7期総合計画・行政評価・個別計画に基づく重要業績評価指標（KPI）と目標値を設定しました。行政評価や5（1）で述べる地方創生事業効果検証会議等を通じて、それぞれの「取組方針」に関するKPIの進捗状況を把握し、「数値目標」の達成に向けて、毎年度、各事務事業による効果の検証を行っていきます。

<b>基本目標1</b> 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり	取組方針1 しごとの「場」をつくる
	取組方針2 しごとの「質」を高める
	取組方針3 しごとと「人」をつなぐ
<b>基本目標2</b> 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出	取組方針1 また訪れたい「まち」をつくる
	取組方針2 「まち」の魅力を高める
	取組方針3 交流し、暮らす「人」を増やす
<b>基本目標3</b> 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり	取組方針1 安全・安心で持続可能な「まち」をつくる
	取組方針2 便利で暮らしやすい「まち」をつくる
	取組方針3 誰もが利用しやすい行政サービスが受けられる「まち」をつくる
<b>基本目標4</b> 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備	取組方針1 結婚・出産の希望をかなえる
	取組方針2 子育てを応援する
	取組方針3 次代を創る「人」を育てる

第3期総合戦略 基本目標・取組方針

## (1) 基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

### ■ 基本的方向と数値目標

生産年齢人口、とくに人口減少の大きな要因となっている若年層の転出超過を解消していくため、引き続き企業誘致を進めながら、中小企業・小規模企業や農業、また、市内に集積するICT関連産業など既存産業の振興や生産性向上、高付加価値化等を推進します。こうした取組を通じ、地域に魅力的なしごとを創り出し、働く人を増やすことで、2030年までに社会動態±0を目指します。

数値目標	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)
人口の社会動態/年(1~12月)	-323人	-180人

### ■ 取組方針

#### 取組方針1 しごとの「場」をつくる

- ・企業誘致の推進(企業誘致促進事業、工業団地整備事業、ICT産業集積促進事業等)
- ・新たな取組・イノベーション等の促進(農村活性化プロジェクト支援事業、次世代産業支援事業、チャレンジ企業応援補助金等) ほか

#### 取組方針2 しごとの「質」を高める

- ・農業における生産性向上・高付加価値化(農業担い手支援事業、スマート農業推進事業、あいづの厳選米生産推進協議会負担金等)
- ・中小企業・小規模企業における生産性向上・高付加価値化(中小企業・小規模企業未来会議、ものづくり企業連携促進事業、脱炭素先行地域推進事業等)
- ・地場産業の振興(地場産業振興事業、会津ブランドものづくりフェア実行委員会負担金等) ほか

#### 取組方針3 しごとと「人」をつなぐ

- ・新たな働き手の創出(未来ファーマースタート支援事業、会津漆器技術後継者訓練奨励金、地域おこし協力隊等)
- ・求職・求人のマッチングの促進(就職フェアinあいづ実行委員会負担金等)
- ・誰もが働きやすい環境の創出(保育士宿舎借上支援事業、男女共同参画推進事業、障がい者就労支援事業等) ほか

## ■ 重要業績評価指標（KPI）

取組方針	重要業績評価指標（KPI）	現状値 （令和4年度）	目標値 （令和8年度）
1	新規企業立地件数（累計） <sup>9</sup>	53件	25件
	新規就農者数／年	5経営体	7経営体
2	製造品出荷額／年度	216,406百万円 （R2）	227,500百万円
	地場産業製造品出荷額／年度 <sup>10</sup>	7,700百万円 （R2）	9,919百万円
3	卒業後の会津地域内就職者の割合（会津大学）	5%	40%
	卒業後の会津地域内就職者の割合（会津大学短期大学部）	30%	50%
	卒業後の会津地域内就職者の割合（専門学校）	65%	90%
	市の審議会等における女性委員の割合	28.1%	30%

## ■ 事務事業一覧

取組方針1 しごとの「場」をつくる		
政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
子ども・子育て	デジタル未来アート事業【スマ】	○
食料・農業・農村	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進事業【農林】	
	農村活性化プロジェクト支援事業【農政】	
森林・林業	会津材循環利用促進事業【農林】	
	林業専用道整備事業【農林】	
	特用林ウルシ樹育成事業【農林】	

<sup>9</sup> KPI「新規企業立地件数（累計）」は令和4年度末時点で第7次総合計画における目標値を達成しているが、事業効果の検証等を行うため、毎年度、実績値を把握することとする。

<sup>10</sup> KPI「製造品出荷額／年度」及び「地場産業製造品出荷額／年度」については、国の統計調査の手法変更により毎年度の数値の把握が困難であり、今後把握可能な指標を検討していく。

	会津地域森林資源活用事業推進協議会【農林】	
企業立地・産業創出	企業誘致促進事業【企業】	
	工業団地整備事業(工業団地整備事業特別会計)【企業】	
	次世代産業支援事業【企業】	
	ICT産業集積促進事業【企業】	○
観光	湊四浜サステナブルツーリズム推進事業【観光】	
中心市街地・商業地域	チャレンジ企業応援補助金【商工】	
低炭素・循環型社会	脱炭素先行地域推進事業【環生】	○
行政運営	地域課題解決型先端サービス実装化支援事業【スマ】	○
	スマートシティサービス共創推進事業【スマ】	○

## 取組方針2 しごとの「質」を高める



政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
食料・農業・農村	地産地消推進協議会負担金・地産地消まつり実行委員会負担金【農政】	
	あいづ食の陣実行委員会負担金【農政】	
	あいづの厳選米生産推進協議会負担金【農政】	
	スマートシティ会津若松推進事業(食・農業分野)【スマ】	○
	農業担い手支援事業【農政】	
	スマート農業推進事業【農政】	○
	地域農業6次化等支援事業【農政】	
中小企業	地場産業振興事業【商工】	
	会津ブランドものづくりフェア実行委員会負担金【商工】	
	桜咲く会津プロジェクト推進事業【商工】	
	会津地域経済循環推進協議会負担金【商工】	

	中小企業・小規模企業未来会議【商工】	
企業立地・産業創出	ものづくり企業連携促進事業【企業】	
	次世代産業支援事業【企業】※再掲	
観光	温泉地域再生・高付加価値化事業【観光】	
	温泉地域活性化推進事業【観光】	
中心市街地・商業地域	中小企業及び小規模企業振興補助金【商工】	
	スマートシティ会津若松推進事業（決済分野）【スマ】	○
低炭素・循環型社会	脱炭素先行地域推進事業【環生】※再掲	○
	スマートシティ会津若松推進事業（エネルギー分野）【スマ】	○
	ごみ減量化推進事業（市民団体・事業者との連携）【廃対】	
	廃棄物収集運搬処理事業（廃棄物収集車両運行管理システム負担金等）【廃対】	○
上下水道	管路の更新・耐震化事業（デジタル技術の活用と水道DXの推進）【上水】	○
行政運営	地域課題解決型先端サービス実装化支援事業【スマ】※再掲	○
	スマートシティサービス共創推進事業【スマ】※再掲	○
	ふるさと寄附金等に関する事務【総務】	

### 取組方針3 しごとと「人」をつなぐ

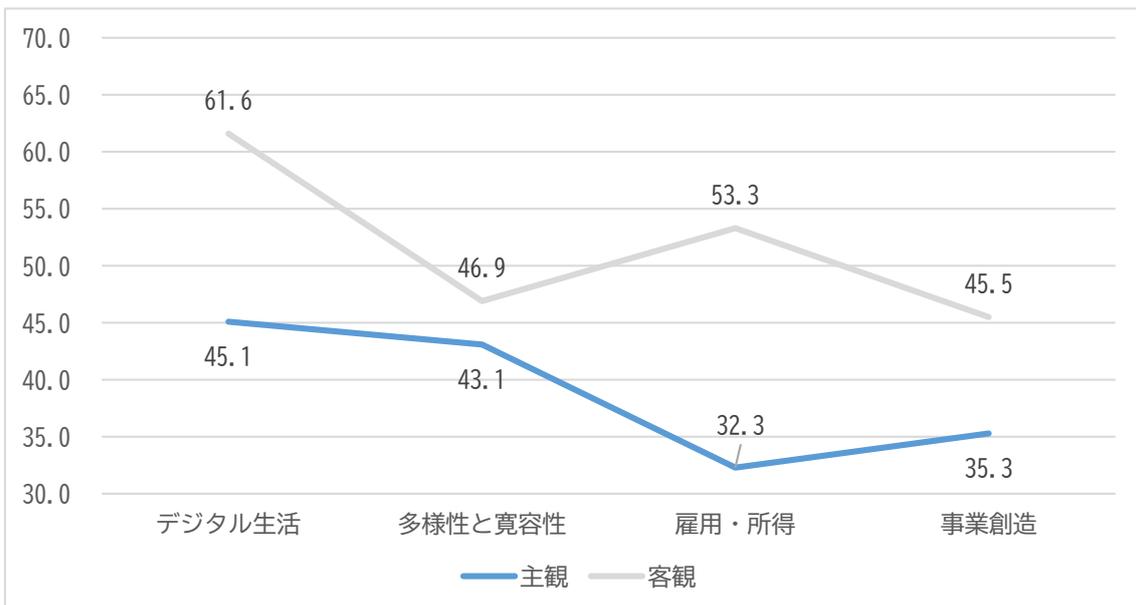


政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
子ども・子育て	保育士宿舎借上支援事業【こ保】	
学校教育	特別支援教育支援員事業【学教】	
男女共同参画	男女共同参画推進事業【男女】	
社会参画	高齢者能力活用事業（シルバー人材センター補助金）【高齢】	
	農福連携推進事業【障がい】	
	障がい者ワークシェアリング事業【障がい】	
食料・農業・農村	未来ファーマースタート支援事業【農政】	

	農業担い手支援事業【農政】※再掲	
中小企業	会津漆器技術後継者訓練奨励金【商工】	
	会津漆器技術後継者の育成、自立産地定着支援事業補助金【商工】	
雇用・労働環境	就職フェア in あいづ実行委員会負担金【商工】	
地域自治・コミュニティ	地域おこし協力隊【地づ】	
大学等との連携	会津大学地域教育研究等支援事業【地づ】	○
行政運営	職員採用【人事】	
	障がい者就労支援事業【人事】	

■ 「地域幸福度指標」の活用による事業効果の検証（基本目標1）

「地域幸福度指標」のうち、基本目標1に関連するカテゴリ（下記）を参考指標として設定し、第3期総合戦略の計画期間内における数値の経年変化を把握することで、事業効果の検証等を行います。



基本目標1に関連する「地域幸福度指標」一覧（令和5年度会津若松市）

## (2) 基本目標2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出

### ■ 基本的方向と数値目標

先人が築いてきた地域の資源を最大限に活用し、観光客の方がまた訪れたいまちづくりを進め、多様な切り口から観光誘客の拡大を図るとともに、市民の皆様とともにまちの魅力を向上させることで、交流人口や移住者の増加につなげていきます。

数値目標	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)
観光客入込数/年(1~12月)	146万人	400万人
移住実践者数(累計)	179世帯	224世帯

### ■ 取組方針

#### 取組方針1 また訪れたい「まち」をつくる

- ・インバウンドの推進(国際観光推進事業等)
- ・広域市町村連携による観光誘客の促進(極上の会津プロジェクト協議会事業、日光・会津観光軸活性化推進検討会事業等)
- ・新たな切り口による観光誘客の促進(湊四浜サステナブルツーリズム推進事業、教育旅行誘致推進事業等) ほか

#### 取組方針2 「まち」の魅力を高める

- ・中心市街地・商業地域の活性化(まちなか観光推進事業、中心市街地活性化事業等)
- ・個性を活かした地域の魅力向上(脱炭素先行地域推進事業、地域づくり活動支援事業、県立病院跡地利活用事業等)
- ・暮らしやすいまちづくりの推進(歩行者利便増進道路制度事業、ICTを活用した中山間地域づくり事業等)
- ・自然と都市環境の調和(猪苗代湖環境保全推進事業、花と緑推進事業、景観形成事業等) ほか

#### 取組方針3 交流し、暮らす「人」を増やす

- ・地域の個性を活かした交流の促進(デジタル未来アート事業、会津若松市鶴ヶ城ハーフマラソン大会事業、ワーケーション推進事業等)
- ・都市間交流及び都市と農村との交流(農村交流促進事業、再生可能エネルギー推進事業、姉妹都市・親善交流都市等交流事業等)
- ・暮らしやすい環境の整備(空家等対策事業、定住支援住宅供給事業、住宅取得支援事業等)
- ・移住に対する支援(移住支援金、Uターン等移住給付金、奨学金返還支援事業等) ほか

## ■ 重要業績評価指標（KPI）

取組方針	重要業績評価指標（KPI）	現状値 （令和4年度）	目標値 （令和8年度）
1	市内宿泊施設の外国人宿泊者数／年（1～12月）	2,066人	36,900人
	教育旅行県外来訪校数／年（1～12月） <sup>11</sup>	908校	802校
2	1日あたりの中心市街地の滞在人口	35,500人	45,000人
	地域づくり活動組織数	5団体	15団体
3	グリーンツーリズムによる都市農村交流人口	3,025人	8,000人
	ゆかりの自治体との交流事業数（年間）	52事業	60事業
	移住相談件数（年間） <sup>12</sup>	286件	240件

## ■ 事務事業一覧

取組方針1 また訪れたい「まち」をつくる		
政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
観光	湊四浜サステイナブルツーリズム推進事業【観光】※再掲	
	温泉地域再生・高付加価値化事業【観光】※再掲	
	会津まつり協会負担金【観光】	
	史跡若松城跡ライトアップ事業（観光施設事業特別会計）【観光】	
	鶴ヶ城体験事業（観光施設事業特別会計）【観光】	

<sup>11</sup> KPI「教育旅行県外来訪校数／年（1～12月）」は令和4年度末時点で第7次総合計画における目標値を達成しているが、事業効果の検証等を行うため、毎年度、実績値を把握することとする。

<sup>12</sup> KPI「移住相談件数（年間）」も、KPI「教育旅行県外来訪校数／年（1～12月）」と同じく、令和4年度末時点で第7次総合計画における目標値を達成しているが、事業効果の検証等を行うため、毎年度、実績値を把握することとする。

	鶴ヶ城誘客促進事業（観光施設事業特別会計） 【観光】	
	温泉地域活性化推進事業【観光】※再掲	
	ONSEN・ガストロノミーウォーク事業【観光】	
	会津十楽 in サムライシティあいづ開催事業 【観光】	
	湊四浜環境整備事業【観光】	
	（一財）会津若松観光ビューロー補助金【観 光】	
	教育旅行誘致推進事業【観光】	
	極上の会津プロジェクト協議会事業【観光】	
	会津カード運営協議会事業【観光】	
	国際観光推進事業【観光】	
	都市間連携推進事業【観光】	
	磐越西線 SL 運行推進事業【観光】	
	日光・会津観光軸活性化推進検討会事業【観 光】	
	会津・置賜広域観光推進協議会事業【観光】	
公共交通	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金【地づ】	
	会津線・只見線体験事業負担金【地づ】	

取組方針2 「まち」の魅力を高める		
		
政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
スポーツ	総合型地域スポーツクラブ育成事業【スポ】	
社会参画	栄町第二庁舎利活用事業【企画】	
	市民協働推進事業【男女】	
	つながりづくりポイント事業【高齢】	
観光	まちなか観光推進事業【観光】	
	ホテル祭り実行委員会負担金【北まち】	
	ふるさとイベント事業補助金【河まち】	

	魅力ある町づくり推進事業補助金【河まち】	
	市民総ガイド運動事業【観光】	
	スマートシティ会津若松推進事業（観光分野）【スマ】	○
中心市街地・商業地域	中心市街地活性化事業【商工】	
低炭素・循環型社会	脱炭素先行地域推進事業【環生】※再掲	○
自然環境・生活環境	野生生物生息環境保全事業【環生】	
	猪苗代湖環境保全推進事業【環生】	
	ホテル生息地保全事業【北まち】	
公園・緑地	公園等緑化愛護会【まち整】	
	花と緑推進事業【まち整】	
道路	歩行者利便増進道路制度事業【まち整】	○
景観	景観形成事業【都計】	
	歴史的風致向上計画推進事業【都計】	
地域自治・コミュニティ	市民憲章推進事業【環生】	
	地域おこし協力隊【地づ】※再掲	
	集落支援員【地づ】	
	地域づくり活動支援事業【地づ】	
	ICTを活用した中山間地域づくり事業【地づ】	○
まちの拠点	庁舎整備事業【庁舎】	
	会津若松駅前都市基盤整備事業【まち整】	
	県立病院跡地利活用事業【企画】	
行政運営	ふるさと寄附金等に関する事務【総務】※再掲	

### 取組方針3 交流し、暮らす「人」を増やす



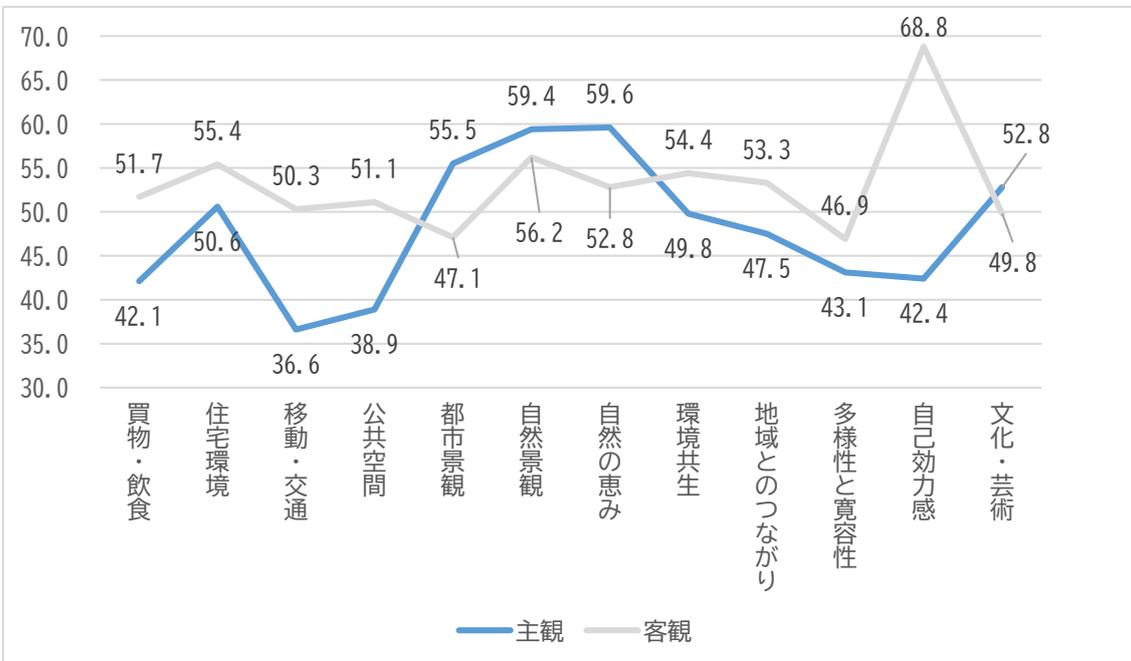
政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ関連事業
子ども・子育て	デジタル未来アート事業【スマ】※再掲	○
	保育士宿舍借上支援事業【こ保】※再掲	

学校教育	特別支援教育支援員事業【学教】※再掲	
スポーツ	「する」「観る」「支える」スポーツ人口創出事業【スポ】	
	会津若松市鶴ヶ城ハーフマラソン大会事業【スポ】	
	各種市民大会等の開催【スポ】	
	スポーツ交流の推進【スポ】	
食料・農業・農村	未来ファーマースタート支援事業【農政】※再掲	
	農村交流促進事業【農政】	
	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進事業【農林】※再掲	
観光	フィルムコミッション事業【観光】	
	ワーケーション推進事業【観光】	
低炭素・循環型社会	再生可能エネルギー推進事業【環生】	○
道路	歩行者利便増進道路制度事業【まち整】※再掲	○
公共交通	会津・野岩鉄道利用促進協議会負担金【地づ】※再掲	
	会津線・只見線体験事業負担金【地づ】※再掲	
住宅・住環境	空家等対策事業【危機】	
	定住支援住宅供給事業【建住】	
地域自治・コミュニティ	地域おこし協力隊【地づ】※再掲	
交流・移住	姉妹都市・親善交流都市等交流事業【総務】	
	磐越自動車道沿線都市交流会議負担金【地づ】	
	福島空港利用促進協議会負担金【地づ】	
	国際交流推進事業【企画】	
	グローバル人材育成事業【企画】	
	友好都市交流事業【企画】	
	未来人材育成塾【企画】	
	会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金【地づ】	
	移住支援金【地づ】	
	Uターン等移住給付金【地づ】	
	住宅取得支援事業【地づ】	
奨学金返還支援事業【地づ】		

大学等との連携	会津コンピューターサイエンススクール実行委員会負担金【地づ】	○
	会津大学地域教育研究等支援事業【地づ】※再掲	○
行政運営	職員採用【人事】※再掲	
	障がい者就労支援事業【人事】※再掲	

■ 「地域幸福度指標」の活用による事業効果の検証（基本目標2）

「地域幸福度指標」のうち、基本目標2に関連するカテゴリー（下記）を参考指標として設定し、第3期総合戦略の計画期間内における数値の経年変化を把握することで、事業効果の検証等を行います。



基本目標2に関連する「地域幸福度指標」一覧（令和5年度会津若松市）

### (3) 基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

#### ■ 基本的方向と数値目標

ICT やデジタル技術等を活用し、医療・ヘルスケア、防災、脱炭素化の取組などを通じて、安全・安心で持続可能なまちを目指すとともに、行政のさらなるデジタル化を含め、市民生活に関わる様々な分野で利便性を向上させることで、暮らしやすいまちづくりを進めます。

数値目標	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)
人口の社会動態/年(1~12月)	-323人	-180人

#### ■ 取組方針

##### 取組方針1 安全・安心で持続可能な「まち」をつくる

- ・地域医療体制の確保等を通じた市民の健康増進（健康情報活用推進事業、感染症対策事業、オンライン診療推進事業等）
- ・「ゼロカーボンシティ会津若松」宣言等を通じた持続可能なまちづくりの推進（地球温暖化対策推進事業、脱炭素先行地域推進事業、緊急減量化対策事業等）
- ・災害等に強い安全・安心なまちづくりの推進（鳥獣被害対策事業、防災対策事業、除雪対策事業等） ほか

##### 取組方針2 便利で暮らしやすい「まち」をつくる

- ・ICT・デジタル技術等を活用した市民生活の利便性向上（新モビリティサービス推進事業、公共連絡網システム利活用促進事業（あいばあ）、ICTを活用した中山間地域づくり事業、データ利活用推進事業等）
- ・デジタルデバイド対策等の推進（高齢者情報利活用促進事業、市民ICTリテラシー向上等）
- ・都市計画・インフラ整備等の推進による暮らしやすいまちづくり（都市計画マスタープラン・立地適正化計画、会津若松駅前都市基盤整備事業等） ほか

##### 取組方針3 誰もが利用しやすい行政サービスが受けられる「まち」をつくる

- ・デジタル化等の推進による行政サービスの最適化と利便性向上（スマートシティ会津若松推進事業（都市OS/データ連携分野、デジタル行政給付等環境構築事業）、庁内情報化推進事業、個人番号カード交付事業、簡単ゆびナビ窓口事業、納税環境整備事業等）
- ・市民と行政とのコミュニケーションの推進（広報活動事業、広聴活動事業等） ほか

## ■ 重要業績評価指標（KPI）

取組方針	重要業績評価指標（KPI）	現状値 （令和4年度）	目標値 （令和8年度）
1	国民健康保険特定健康診査受診率 <sup>13</sup>	47.8%	53.0%
	再生可能エネルギー発電施設の設備容量	229,382kW	279,467kW
	ごみの総排出量（ひとり1日あたり）	1,229g	970g（R7）
	防災出前講座参加者数	526人	1,000人
2	オープンデータ登録数	234件	300件
	「会津若松+」（都市OS・データ連携基盤）ID登録者数（累計）	20,035人	27,306人（R7）
	新市建設計画の事業着手率	96%	100%
3	市ホームページアクセス数 <sup>14</sup>	306万件	200万件
	手続きナビシステム利用率	7%	50%（R7）
	市役所の手続きにおけるキャッシュレス決済が可能な手続数	—	24（R7）

## ■ 事務事業一覧

取組方針1 安全・安心で持続可能な「まち」をつくる		
		
政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
子ども・子育て	保育所等におけるICT化推進等事業【こ保】	○
食料・農業・農村	鳥獣被害対策事業【農林】	
	鳥獣被害防止総合支援事業【農林】	
森林・林業	会津材循環利用促進事業【農林】※再掲	

<sup>13</sup> KPI「国民健康保険特定健康診査受診率」の目標値は「会津若松市第4期特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）」で定める目標値。

<sup>14</sup> KPI「市ホームページアクセス数」は令和4年度末時点で第7次総合計画における目標値を達成しているが、事業効果の検証等を行うため、毎年度、実績値を把握することとする。

	会津地域森林資源活用事業推進協議会【農林】※再掲	
健康・医療	食育推進事業【健増】	
	歯科保健事業【健増】	
	健康情報活用推進事業【健増】	○
	感染症対策事業【健増】	
	夜間急病センター運営事業【健増】	
	休日当番医制事業【健増】	
	救急医療病院輪番制運営事業【健増】	
	オンライン診療推進事業【スマ】	○
	スマートシティ会津若松推進事業（ヘルスケア分野）【スマ】	○
障がい者福祉	意思疎通支援事業【障がい】	
低炭素・循環型社会	住宅用太陽光発電システム等設置補助金事業【環生】	○
	電気自動車等普及促進事業【環生】	○
	地球温暖化対策推進事業【環生】	
	再生可能エネルギー推進事業【環生】※再掲	○
	脱炭素先行地域推進事業【環生】※再掲	○
	スマートシティ会津若松推進事業（エネルギー分野）【スマ】※再掲	○
	ごみ減量化事業補助金【廃対】	
	ごみ減量化推進事業（市民団体・事業者との連携）【廃対】※再掲	
	緊急減量化対策事業【廃対】	
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生事業負担金（新ごみ焼却施設における再生可能エネルギー発電）【廃対】	
自然環境・生活環境	生活環境対策事業【環生】	
	生活環境保全事業【廃対】	
	ごみステーション設置補助【廃対】	
	市街地の鳥害対策事業【環生】	
生活・安全	交通対策事業・交通安全推進事業【危機】	
	防犯灯設置等補助事業【危機】	
	消費者保護【環生】	
地域防災	デジタル防災の活用【危機】	○
	防災対策事業【危機】	○

	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）【スマ】	○
	防災行政無線等の整備検討【危機】	
雪対策	除雪対策事業【道路】	
上下水道	管路の更新・耐震化事業（デジタル技術の活用と水道 DX の推進）【上水】※再掲	○
	公共下水道事業（下水道施設の脱炭素化）【下水】	
地域自治・コミュニティ	ICT を活用した中山間地域づくり事業【地づ】※再掲	○
行政運営	地域課題解決型先端サービス実装化支援事業【スマ】※再掲	○
	スマートシティサービス共創推進事業【スマ】※再掲	○
	会計事務の電子決裁化【会計】	

## 取組方針2 便利で暮らしやすい「まち」をつくる



政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
子ども・子育て	保育所等における ICT 化推進等事業【こ保】※再掲	○
社会参画	高齢者情報利活用促進事業【高齢】	○
地域福祉	「福祉マップ」更新事業【地福】	○
	重層的支援体制整備事業【地福】	
中心市街地・商業地域	スマートシティ会津若松推進事業（決済分野）【スマ】※再掲	○
治水	雨水幹線整備事業【都計】	
	溢水対策事業【都計・道路】	
都市づくり	都市計画マスタープラン・立地適正化計画【都計】	
道路	歩行者利便増進道路制度事業【まち整】※再掲	○

公共交通	中山間地域等高等学校等遠距離通学支援事業【地づ】	
	新モビリティサービス推進事業【地づ】	○
	地域内交通構築・支援事業【地づ】	
	河東地域内交通運営支援事業【河まち】	
	北会津地域内交通運営支援事業【北まち】	
上下水道	市営簡易水道施設更新事業【健増】	
情報通信技術	ICT まちづくり推進事業（ペコミン）【情統】	○
	市民 ICT リテラシー向上【情統】	○
	公共連絡網システム利活用促進事業（あいペあ）【情統】	○
	データ利活用推進事業【情統】	○
	スマートシティ会津若松推進事業（都市 OS・データ連携分野）【スマ】	○
地域自治・コミュニティ	ICT を活用した中山間地域づくり事業【地づ】 ※再掲	○
まちの拠点	庁舎整備事業【庁舎】※再掲	
	会津若松駅前都市基盤整備事業【まち整】※再掲	
	県立病院跡地利活用事業【企画】※再掲	
行政運営	庁内情報化推進事業【情統】	○
	地域課題解決型先端サービス実装化支援事業【スマ】※再掲	○
	個人番号カード交付事業【市民】	○
	自動交付サービス事業【市民】	○
	簡単ゆびナビ窓口事業【市民】	○
財政基盤	市税課税事務【税務】	
	課税事務電子化推進事務【税務】	
	納税環境整備事業【納税】	

### 取組方針3 誰もが利用しやすい行政サービスが受けられる「まち」をつくる

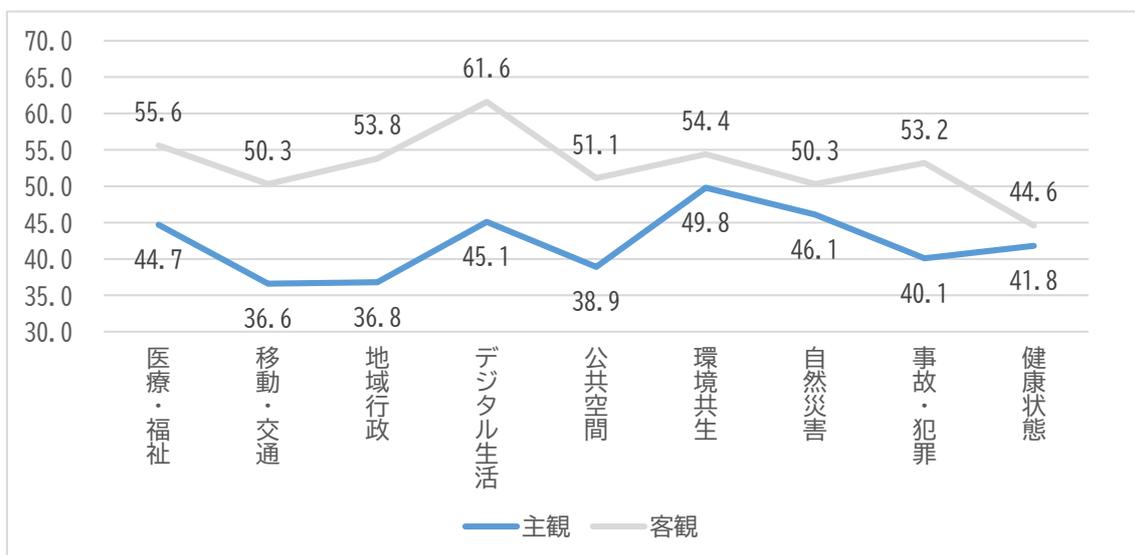


政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
生涯学習	生涯学習情報提供事業【生セ】	○

情報通信技術	ICT まちづくり推進事業（ペコミン）【情統】※再掲	○
	市民 ICT リテラシー向上【情統】※再掲	○
	公共連絡網システム利活用促進事業（あいべあ）【情統】※再掲	○
	スマートシティ会津若松推進事業（都市 OS・データ連携分野）【スマ】※再掲	○
まちの拠点	庁舎整備事業【庁舎】※再掲	
	県立病院跡地利活用事業【企画】※再掲	
公共施設	公共施設マネジメントの推進【公管】	
行政運営	テレビデータ放送による自治体情報発信事業【秘書】	
	広報発刊事業【秘書】	
	広報活動事業【秘書】	
	広聴活動事業【秘書】	
	スマートシティ会津若松推進事業（デジタル行政給付等環境構築事業）【スマ】	○
	会計事務の電子決裁化【会計】※再掲	
	公金取扱事務等に要する経費【会計】	
	収入管理業務【会計】	
	庁内情報化推進事業【情統】※再掲	○
	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金【情統】	
	情報ネットワーク基盤整備事業【情統】	
	情報管理費【情統】	
	個人番号カード交付事業【市民】※再掲	○
	自動交付サービス事業【市民】※再掲	○
簡単ゆびナビ窓口事業【市民】※再掲	○	
財政基盤	市税課税事務【税務】※再掲	
	課税事務電子化推進事務【税務】※再掲	
	納税環境整備事業【納税】※再掲	

## ■ 「地域幸福度指標」の活用による事業効果の検証（基本目標3）

「地域幸福度指標」のうち、基本目標3に関連するカテゴリー（下記）を参考指標として設定し、第3期総合戦略の計画期間内における数値の経年変化を把握することで、事業効果の検証等を行います。



基本目標3に関連する「地域幸福度指標」一覧（令和5年度会津若松市）

## (4) 基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

### ■ 基本的方向と数値目標

安心して家庭を持ち、子どもを産み育てられるよう、妊娠、出産、育児等への切れ目のない支援を行い、すべての子どもが健やかに育つことができる環境を整え、子どもたちの成長を支える取組を推進します。

藩校日新館から引き継ぐ、明日を担う人材の育成に心血を注いできた会津の歴史と伝統に倣い、子どもが自分や他者を大切にする豊かな心や自己肯定感を育み、長期的かつ総合的な視点から学力向上を図り、課題を解決する力を育成します。

数値目標	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)
出生数/年(1~12月)	666人	946人(R7)
合計特殊出生率	1.41(R3)	1.8

### ■ 取組方針

#### 取組方針1 結婚・出産の希望をかなえる

- ・結婚希望者への支援と地域全体で婚活を応援する環境づくり(結婚支援事業等)
- ・妊娠・出産を希望する方への支援(不妊治療費助成事業、出産・子育て応援事業等) ほか

#### 取組方針2 子育てを応援する

- ・子どもを安心して育てることができるまちをつくる(育児支援事業、ブックスタート事業、室内遊び場の充実、乳幼児健康支援一時預かり事業、子ども医療費助成事業、地域子育て支援拠点事業等)
- ・子育てをみんなで支えるまちをつくる(ファミリー・サポート・センター事業、ホームスタート事業、子ども未来基金事業等) ほか

### 取組方針3 次代を創る「人」を育てる

- ・確かな学力の向上（あいづっこ学力向上推進事業、指導研究に要する経費、外国語指導助手等活用事業等）
- ・豊かな心の育成（あいづっこ人材育成プロジェクト事業、スクールカウンセラー活用事業、総合的な学習支援事業等）
- ・健やかな身体の育成（地域部活動推進事業、児童生徒各種大会出場補助金、学校給食施設整備事業等）
- ・特別支援教育の充実（特別支援教育支援員、医療的ケア児支援事業等）
- ・就学環境の充実（就学援助事業、スクールバス運行事業、小中学校遠距離通学助成事業等）
- ・学校環境の充実・整備（児童生徒安全対策事業、教育ICT環境推進事業、地域とつながる教育支援事業等）
- ・子どもと子育て家庭を支える地域づくり（地域学校協働本部事業、子ども読書活動推進事業等）
- ・青少年の健全育成（青少年の心を育てる市民行動プラン事業、少年センター運営事業、青少年健全育成事業等） ほか

#### ■ 重要業績評価指標（KPI）

取組方針	重要業績評価指標（KPI）	現状値 （令和4年度）	目標値 （令和8年度）
1	出生数／年（1～12月） ※再掲	666人	946人（R7）
2	待機児童数（教育・保育施設）	0人	0人
	ファミリー・サポート・センター支援件数	2,718件	4,500件
	放課後子ども教室利用児童の割合	9.6%	10.0%
3	学校が好きな児童生徒の割合	88%	100%
	全国学力・学習状況調査における全国と本市の比較値（小学6年生）	97.3%	105.0%以上
	全国学力・学習状況調査における全国と本市の比較値（中学3年生）	91.9%	101.0%以上
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国と本市の比較値（小学5年生）	104.0%	105.0%以上
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国と本市の比較値（中学2年生）	99.2%	100.0%以上
	子ども（18歳未満）の会津図書館館外貸出登録者の割合	51.9%	45.0%
	少年非行の割合（1,000人あたり）	2.6人	1.8人

## ■ 事務事業一覧

取組方針1 結婚・出産の希望をかなえる		
   		
政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
子ども・子育て	結婚支援事業【男女】	
	不妊治療費助成事業【健増】	
	出産・子育て応援事業【健増】	

取組方針2 子育てを応援する		
          		
政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
子ども・子育て	保育所・認定こども園等利用者負担軽減事業【こ保】	
	子ども医療費助成事業【こ家】	
	子育てガイドブック作成事業【こ保】	
	出産・子育て応援事業【健増】※再掲	
	育児支援事業【健増】	
	5歳児発達相談事業【健増】	
	ホームスタート事業【こ家】	
	ブックスタート事業【こ家】	
	子育て短期支援事業【こ家】	
	乳幼児健康支援一時預かり事業【こ保】	
	屋内遊び場の充実【こ保】	
	公営保育所運営事業【こ保】	
	公立幼稚園管理運営事業【こ保】	
	へき地保育所運営事業【こ保】	
子育てのための施設等利用給付事業【こ保】		
特別保育事業【こ保】		

	児童健全育成事業【こ保】	
	児童館運営事業【こ保】	
	デジタル未来アート事業【スマ】※再掲	○
	就学前教育・保育施設整備交付金、安心こども基金特別対策事業補助金【こ保】	
	保育所・認定こども園等利用者負担額賦課徴収事務【こ保】	
	教育・保育施設等支援対策事業補助金【こ保】	
	実費徴収に係る補足給付を行う事業【こ保】	
	認可外保育施設助成事業【こ保】	
	保育士研修等事業【こ保】	
	保育所等給食食材検査【こ保】	
	保育士宿舍借上支援事業【こ保】※再掲	
	保育所等における ICT 化推進等事業【こ保】※再掲	○
	子どもの貧困対策【こ家】	
	子ども未来基金事業【こ家】	
	ひとり親家庭医療費助成事業【こ家】	
	就学遺児激励金【こ家】	
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業【障がい】	
地域による子ども育成	ファミリー・サポート・センター事業【こ家】	
	地域子育て支援拠点事業【こ保】	
	中央、広田保育所子育て支援センター事業【こ保】	
男女協働参画	男女共同参画推進事業【男女】※再掲	
健康・医療	健康情報活用推進事業【健増】※再掲	
	夜間急病センター運営事業【健増】※再掲	
	休日当番医制事業【健増】※再掲	
	救急医療病院輪番制運営事業【健増】※再掲	
地域福祉	民生委員・児童委員活動事業【地福】	
低炭素・循環型社会	住宅用太陽光発電システム等設置補助金事業【環生】※再掲	
	電気自動車等普及促進事業【環生】※再掲	
	ごみ減量化事業補助金【廃対】※再掲	
行政運営	未来の働き方創造事業【人事】	

### 取組方針3 次代を創る「人」を育てる

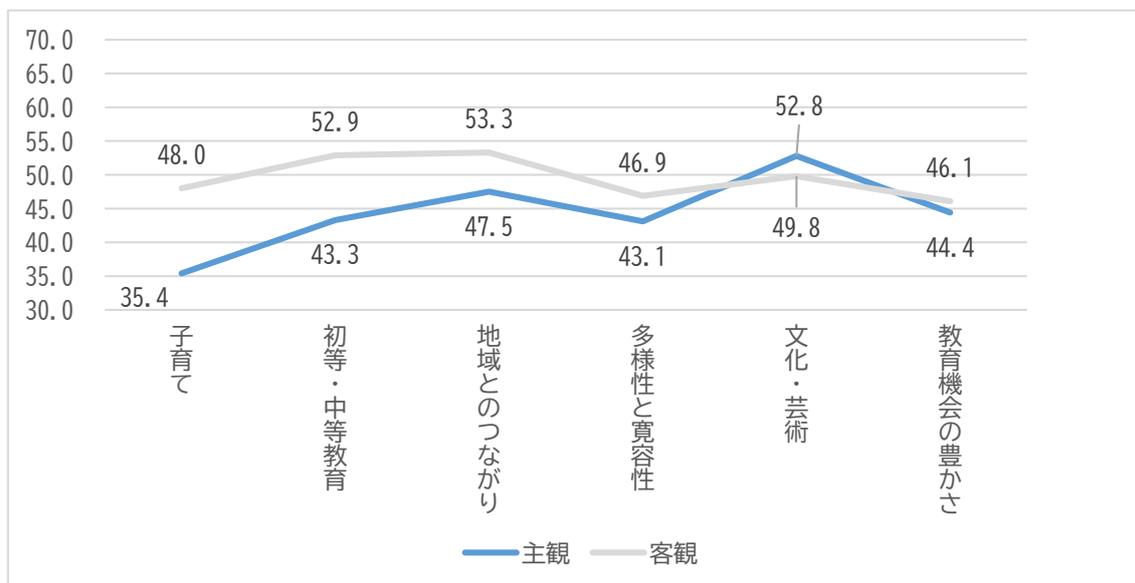


政策分野	事務事業【所管課】	スマートシティ 関連事業
子ども・子育て	デジタル未来アート事業【スマ】※再掲	○
学校教育	あいづっこ学力向上推進事業【学教】	○
	指導研究に要する経費【学教】	
	外国語指導助手等活用事業【学教】	
	コミュニティ・スクール推進事業【学教】	
	スクール議会開催事業【学教】	
	複式学級対策事業【学教】	
	あいづっこ人材育成プロジェクト事業【学教】	
	適応指導・教育相談事業【学教】	
	いじめ防止対策事業【学教】	
	スクールカウンセラー活用事業【学教】	
	森林環境学習事業【学教】	
	総合的な学習支援事業【学教】	
	小学校芸術鑑賞事業【学教】	
	地域部活動推進事業【学教】	
	児童生徒安全対策事業【学教】	
	児童生徒各種大会出場補助金【学教】	
	体育大会運営費【学教】	
	部活動運営体制構築事業【学教】	
	学校給食調理等に要する経費【給食】	
	学校給食栄養支援員配置事業【給食】	
	学校給食施設整備事業【給食】	
	教育支援委員会経費【学教】	
	特別支援教育支援員事業【学教】※再掲	
医療的ケア児支援事業【学教】		
特別支援学級関係費【学教】		
教育環境	就学援助事業【学教】	
	スクールバス運行事業【教総】	
	小中学校遠距離通学助成事業【教総】	

	板橋好雄奨学資金貸与【教総】	
	私立学校運営補助事業【学教】	
	教育 ICT 環境推進事業【学教】	○
	地域とつながる教育支援事業【学教】	○
地域による子ども 育成	地域組織活動の推進【こ保】	
	地域学校協働本部事業【生セ・各公民館】	
	子ども読書活動推進事業【生セ】	
	青少年の心を育てる市民行動プラン事業費【育成】	
	少年センター運営費【あいづっこ】	
	青少年健全育成事業【あいづっこ】	
生涯学習	生涯学習推進事業・生涯学習総合センター管理運営費【生セ】	
	子どもの森維持管理事業【生セ】	
	生涯学習情報提供事業【生セ】※再掲	○
	各公民館事業【各公民館】	
スポーツ	「する」「観る」「支える」スポーツ人口創出事業【スポ】※再掲	
	会津若松市鶴ヶ城ハーフマラソン大会事業【スポ】※再掲	
	各種市民大会等の開催【スポ】※再掲	
	スポーツ少年団補助金【スポ】	
歴史・文化	あいづまちなかアートプロジェクト事業【文化】	
中小企業	会津若松市少年少女発明クラブ負担金【商工】	
健康・医療	食育推進事業【健増】※再掲	
	歯科保健事業【健増】※再掲	
低炭素・循環型社会	環境活動推進事業【環生】	
公共交通	中山間地域等高等学校等遠距離通学支援事業【地づ】※再掲	

■ 「地域幸福度指標」の活用による事業効果の検証（基本目標4）

「地域幸福度指標」のうち、基本目標4に関連するカテゴリー（下記）を参考指標として設定し、第3期総合戦略の計画期間内における数値の経年変化を把握することで、事業効果の検証等を行います。



基本目標4に関連する「地域幸福度指標」一覧（令和5年度会津若松市）

【参考】基本目標における所管課略称対応表

略称	部	課名	略称	部	課名
企画	企画政策部	企画調整課	こ保	健康福祉部	こども保育課
男女		企画調整課協働・男女参画室	健増		健康増進課
庁舎		企画調整課庁舎整備室	観光	観光商工部	観光課
スマ		企画調整課スマートシティ推進室	商工		商工課
地づ		地域づくり課	企業		企業立地課
秘書		秘書広聴課	農政	農政部	農政課
情報		情報統計課	農林		農林課
北まち		北会津支所まちづくり推進課	都計	建設部	都市計画課
河まち		河東支所まちづくり推進課	まち整		まちづくり整備課
税務		財務部	税務課		道路
納税	納税課		建住		建築住宅課
公管	公共施設管理課		会計	会計課	
総務	総務部	総務課	教総	教育委員会	教育総務課
人事		人事課	あいづっこ		教育総務課あいづっこ育成推進室
環生	市民部	環境生活課	学教		学校教育課
危機		危機管理課	給食		学校教育課学校保健給食室
市民		市民課	文化		文化課
廃対		廃棄物対策課	スポ		スポーツ推進課
地福	健康福祉部	地域福祉課	生セ		生涯学習総合センター
障がい		障がい者支援課	上水	上下水道局	上水道施設課
高齢		高齢福祉課	下水		下水道施設課
こ家		こども家庭課			